

## 自治体サイトライセンスで実現する職員主導の業務改革

## 三重県 志摩市

庁内DXのツールとしてArcGIS活用による  
職員の意識改革を目指す

## ArcGISを基盤としたGISプラットフォームの特長

- ・平時・有事に対応できるシステムとして、職員主導運営型の公開型GISを導入
- ・自治体サイトライセンスの導入により、全職員がGISを利用できる環境を整備



横山展望台から望む英虞湾(あごわん)



## PROFILE

組織名: 志摩市  
住所: 〒517-0592  
三重県志摩市阿児町鵜方3098-22  
問合せ先: 総合政策課  
電話番号: 0599-44-0205  
Email: [joho@city.shima.lg.jp](mailto:joho@city.shima.lg.jp)  
使用製品  
ArcGIS自治体サイトライセンス

## 課題

- ・災害時の現場での情報共有
- ・GISの利用拡大のための環境整備

## 導入効果

- ・災害時の情報共有に利用できる「避難所アプリ」の作成
- ・住民への情報公開の実現
- ・職員の手によるシステムの運用

## ■概要

志摩市は三重県の東南部に位置し、北部は伊勢市および鳥羽市に、西部は南伊勢町に接し、南部および東部は太平洋に面している。市全域が伊勢志摩国立公園に含まれ、英虞湾(あごわん)や的矢湾といったリアス式の海岸が特徴的で、大小の島々も点在する自然豊かな地域である。同市では2020年(令和2年)より、職員主導のGIS利活用を進めるためにArcGIS自治体サイトライセンスを導入している。

導入のきっかけは災害時の避難所運営や地域の見回り等の庁外業務にて利用可能なGISが必要になったためであった。導入から1年が経過した現在では、避難所マップの作成や住民向け公開システム等さまざまな業務にて、利用され始めている。



志摩市役所外観

## ■課題

志摩市では、台風や豪雨などの災害時に職員が配備・派遣要員として、避難所の運営や各所の見回りの当番を行っている。当番業務の際、他の職員と横の連携が取れておらず、周辺の避難所がどのような課題を抱えているのか、現場での情報共有ができていなかった。また、現場対応の方法が職員個人の裁量に任されている状況であり、現場での情報共有および状況確認できるシステムが必要とされていた。さらに、各原課より庁内で約15年前から運用していた統合型GISを庁外から閲覧することができないかという問い合わせが増えていたため、庁外業務に利用できる新システムの導入を検討していた。検討を進めていくなかで、多数の業者から情報収集を行ったが、導入費用が高額であることやパッケージ型の個別業務特化システムでは汎用性が低いこと等を理由に導入を見送っていた。

## ■ArcGIS採用の理由

総合政策課の担当職員である小野氏は、基幹系システム以外の一部の庁内システムや住民向け公開システムについては、職員の手で運用できるものを導入した方が良いと考えていた。庁内DXを進めていくには、従来の固定業務に特化したパッケー

ジ型のシステムではなく、職員が自由に触れる汎用ツールとしてのシステムが必要だと感じていた。

そのような折、長野県岡谷市の公開型GIS「くらしマップおかや」の存在を知った。「くらしマップおかや」では、市民投稿型の鳥獣被害アプリや写真と地図が連動する公園マップ、道路情報投稿アプリ等、いろいろな表現方法を利用し、職員の手でわかりやすいマップを住民向けに公開している。この岡谷市を参考に導入検討を進めた。

その後、2019年(令和元年)に開催されたGISコミュニティフォーラム in 中部の自治体セッションに参加し、岡谷市の事例発表を聴講した。岡谷市の職員から実際に話が聞けたことにより、システム導入後の運用までイメージを固めることができ、ArcGISの採用を決めた。

## ○ 志摩市公開型GIS



## ■ 課題解決手法

導入を進めるにあたり、まずは市長に対して「くらしマップおかげ」の事例を紹介し、同様のシステムの導入を検討していることを伝えた。その結果、マップやアプリを職員の手で作成することができ、市民サービスの向上につながることが期待されたため、導入に向けて進めていくことになった。

GISの導入には全序的にArcGISが使い放題となるArcGIS自治体サイトライセンスを採用し、職員がGISを利用できる環境の整備を進めた。導入時には公開型GISにのみ利用できる限定的なライセンスの利用も検討したが、岡谷市のように全序的に利用可能で、職員が主導で行うGIS運用の実現を目指し、自治体サイトライセンスの導入を決定した。職員数や部署に関係なくライセンスが使い放題であれば、アイデアのある職員がいつでもGISを活用して業務改革を行える環境を整備することができ、府内DXを進めていくツールとしても活用できるのではないかと考えていた。

## ■ 効果

志摩市公開型GISでは道路網図、景観計画区域図、防災情報マップ、公園マップの計4つのアプリが公開されている。必要な時に住民に向けた情報を職員自身の手で公開と運用ができるようになったのは大きな効果である。

それに加え、有事の際に利用できる避難所情報の公開アプリも作成した。このアプリは住民公開用、災害対策本部用、現場対応用の3つからなっており、すべて職員自らの手で作成している。「このようなアプリを自分自身の手で簡単に作成できるとは驚きました」と小野氏は語る。自治体サ

イトライセンスを導入したことにより、必要な時にマップやアプリを作成できるようになった。その結果、毎回業者に委託していた地図の作成やアプリの設定についても職員の手で行えるようになり、予算化を待たずに実現が可能となった。

「ArcGISには、全職員がマップを作成し、共有できるポテンシャルがある」と小野氏は語る。今後の利用拡大によってさまざまな効果が期待できる。

## ■ 今後の展望

ArcGISの導入により、全職員がGISを活用して業務改革を行える環境の整備を実現することができた。今後は自治体サイトライセンスをより有効に活用するために、各原課の担当者がArcGISを自由に操作し、全戸型GISへのデータの搭載やマップの作成を「当たり前」に行っていけるようにしていきたいと考えている。

今後はGIS利用拡大を目的とした府内の研修や勉強会を開催し、職員全員が気軽に利用できるDXの1ツールになるように普及活動および人材育成を進める。そして全府型GISにさらなるコンテンツの拡充や情報のリアルタイム性を持たせて、より良い「使われる」GISとして運用していくたいと考えている。



Copyright © 2022 Esri Japan Corporation. All rights reserved.  
本カタログに記載されている社名、商品名は、各社の商標および登録商標です。

 esri ジャパン

ESRIジャパン株式会社

本社 〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-1 Tel: 03-3222-3941 Fax: 03-3222-3946  
札幌オフィス 〒060-0004 北海道札幌市中央区北 4 条西 4-1-1 Tel: 011-206-0801 Fax: 011-206-0814  
名古屋オフィス 〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内 3-17-6 Tel: 052-959-2170 Fax: 052-959-2171  
大阪オフィス 〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原 2-14-14 Tel: 06-4807-7015 Fax: 06-4807-7033  
福岡オフィス 〒812-0036 福岡県福岡市博多区上呉服町 10-1 Tel: 092-409-6546 Fax: 092-409-6548